



令和7年度6月補正予算

一般会計38億5661万8千円を可決

自民党県議団 新体制（主な役員）

団長 佐々木 祥二



豊かで住みよい元気な長野県に！
県議会における責任ある政党として、県が抱える諸課題に積極的に
対処するとともに、未来に向けた政策を提言してまいります。

幹事長 丸山 栄一
政調会長 寺沢 功希
相談役 風間 辰一
副団長 小池 清
広報広聴本部長 山岸 喜昭

- 教育環境の整備
2億9795万6千円
県立高校再編や児童生徒の増加に対応するため、集中的な広報・啓発活動を展開
- 医療等提供体制の整備
5億8435万5千円
診療所の承継・開業を支援、特に医師の確保が必要となる地域の医療提供体制を確保
- しあわせ信州「ノウフク」プロジェクトの実施
1599万4千円
「農福連携」の推進や認知度向上のため、集中的な広報・啓発活動を展開

- 「物価高騰・米国関税措置支援パッケージ1.0」の実行
28億6155万4千円
米価高騰対策として、フードバンクへの食料配布拡大、酒蔵の県産酒米購入費用への補助など
- ガソリン価格表示の実態調査、LPGガス利用者に対する料金支援
- 米国関税措置の影響を受ける事業者支援のため、制度資金の貸付メニューを創設
- 米国以外への海外販路拡大や、国内販路開拓を支援

補正予算による主要事業の例

県議会6月定例会では、物価高騰や米国関税措置への支援策、医療等提供体制や教育環境の整備、地域公共交通の維持・活性化等に係る補正予算案などが提案され、全会一致で可決しました。自民党県議団からは9名の議員が一般質問に立ち、県政の道筋、地域振興、危機管理、健康福祉、商工業、農林業、インフラ整備、教育など幅広い分野にわたって課題を取り上げ、今後の方針について理事者に質すとともに、各常任委員会でも活発な議論を行いました。

米国の関税措置への対応とガソリン及び米価格高騰対策について、4月30日に緊急要望を行いました。米国による一方的な関税措置は、県内の製造業や関連中小企業に深刻な影響を及ぼす可能性があり、また、米やガソリンの価格高騰が県民生活や地域経済に打撃を与えている現状を踏まえ、迅速かつ具体的な対策を講じるよう強く求めました。時機をとらえたこの要望が補正予算に反映され、諸課題への対応策が実現しました。



自民党県議団の発議による国への意見書

● 大規模災害から住民の命を守るために消防団員の確保を求める意見書
● 沖縄戦戦没者の遺骨収集の着実な推進を求める意見書
● 米の安定供給及び生産基盤強化を通じた食料安全保障の確保を求める意見書
● 診療報酬の引上げを求める意見書
● 訪問介護の基本報酬の引上げ及び事業所経営再建への支援を求める意見書

QRコード
QRコード
QRコード

意見書の詳細は
こちらからご覧になれます

地域公共交通の維持・活性化
バス路線の廃止に伴い、代替手段が確保されるまでの間の運行延長経費を支援

長野県150周年記念に向けた取組の実施
1023万9千円
● 令和8年に長野県150周年を迎えるに当たり、機運醸成に向けた情報発信等